



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼社長室長 (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	130	—	△582	—	△580	—	△711	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△31.99	—
27年12月期第2四半期	—	—

(注1) 平成27年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、比較対象となる平成27年12月期第2四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期累計期間の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,354	4,036	92.1
27年12月期	4,918	4,564	92.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,008百万円 27年12月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社は平成28年1月から、当社の事業展開と連動させ「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値（売上高227百万円）のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	22,445,500株	27年12月期	22,046,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	146株	27年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	22,232,653株	27年12月期2Q	21,961,150株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年8月22日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成27年12月期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、比較対象となる平成27年12月期第2四半期財務諸表を作成していないため、業績の状況及びキャッシュ・フローの状況の分析における前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、当社の報告セグメントの区分は、従来「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における事業開発活動の状況としましては、新規創薬テーマを拡充し、今後のライセンス契約獲得に必要なデータの蓄積と、パイプラインの導出活動やADLib®システムを用いた新規の抗体作製ビジネスに関する営業活動を実施してまいりました。創薬テーマでの具体的なターゲットといたしましては、アンメットニーズの高い疾患領域での新規ターゲットや、これまでの研究等から治療標的として期待されているターゲットを選んでおります。

創薬事業においては、2015年にLIV-1205（ヒト化抗DLK-1抗体）について、スイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」といいます）とAntibody Drug Conjugate（抗体薬物複合体、以下「ADC」といいます）開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結いたしました。また、2016年3月にはLIV-2008b（ヒト化抗TROP-2抗体）についてもADCT社と新たなオプションライセンス契約を締結し、現在、ADCT社では、両抗体の評価を実施している状況です。いずれの抗体もADCT社の技術により、元々の抗体医薬品よりも強力な治療効果が期待されるADC抗体医薬品の開発を狙っております。なお、ADCT社がオプション権を行使した場合には、当社はライセンス契約締結による契約一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じ、LIV-1205においては総額で約90億円、LIV-2008bにおいては総額約110億円のマイルストーンペイメントを、さらに製品上市後には売上高に応じたロイヤルティを受領することになります。LIV-1205は、がんの細胞表面に発現しているDLK-1に結合し、がんの増殖活性を阻害することを動物モデルを用いた試験で確認しています。DLK-1は幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御すると考えられ、これまでに肝臓がんをはじめとする複数のがん細胞表面に発現し、その増殖に関与していることが明らかとなった新しいがん治療の標的になる可能性のある分子です。一方、LIV-2008bは固形がんの細胞表面に発現するTROP-2に結合し、がんの増殖活性を阻害する効果があることを動物モデルを用いた試験により当社で確認しています。TROP-2は、正常組織に比べ、乳がん、大腸がんのほか、膵がん、前立腺がん、肺がん等の複数の固形がんにおいても細胞表面に発現が増大しており、がんの悪性度に関連していることが複数報告されているため、がん治療の標的分子として注目されています。がん治療薬としての開発ターゲットの広さから先に締結したLIV-1205よりも、契約一時金、マイルストーンペイメントを含めた総額が大きくなっています。

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下「中外製薬グループ」といいます）との契約に基づく研究開発活動に加えて、他製薬企業等とアライアンスを結び、抗体作製プロジェクトを実施しております。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下「富士レビオ」といいます）との取引におきましては、ADLib®システムの技術導出に伴うライセンス料及び売上高に応じたロイヤルティ収益を受領しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は130,474千円、営業損失は582,694千円、経常損失は580,928千円となりました。また、新株予約権戻入益1,729千円を特別利益として計上し、株式会社イーベックに係る投資有価証券評価損105,846千円及び希望退職者の募集による特別退職金24,800千円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は711,230千円となりました。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、ADLib®システムの改良並びに治療用抗体の作製実績を積み上げながら製薬企業等への導出を目指すとともに、アンメットニーズの高い疾患領域での治療用抗体の研究開発を継続しております。

以上の研究開発活動の結果、当第2四半期累計期間における研究開発費は346,405千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

当第2四半期累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

① 創薬事業

企業価値拡大に向け、研究領域の集中と選択を行い、盤石な組織体制の構築を進めています。また、パイプライン数の増大に向けて、ADLib®システムに加え、他の抗体作製技術等を駆使して、治療用抗体の作製プロジェクトを進めながら、抗体作製・開発ステージアップ・導出に向けた研究開発活動を継続しております。

LIV-1205及びLIV-2008bは、ADCT社とADC開発用途でのオプションライセンス契約下で、現在ADCT社にて評価中です。引き続き、LIV-1205、LIV-2008、LIV-2008bおよび抗セマフォリン3A抗体のライセンス契約獲得のための積極的な活動を実施してまいります。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は14,368千円、セグメント利益（売上総利益）は11,459千円となりました。

② 創薬支援事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、その他製薬企業や診断薬メーカー等と共同研究契約等を締結し、製薬企業等で実施される創薬研究を支援するための抗体作製に必要な関連業務の受託サービスのほか、ADLib®システムを用いた抗体作製業務を実施しております。

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また、同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges）”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が行われております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期累計期間の売上高は116,105千円、セグメント利益（売上総利益）は42,643千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,866,363千円となり、前事業年度末と比較して407,137千円減少いたしました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパー等の償還に伴い現金及び預金が2,275,684千円増加した一方で有価証券が2,698,990千円減少したこと等であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は488,407千円となり、前事業年度末と比較して156,871千円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が105,846千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は230,926千円となり、前事業年度末と比較して6,602千円減少いたしました。この主な要因は、売上高の計上に伴う前受収益10,648千円の減少や特別退職金計上等による未払金8,436千円の増加等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は86,979千円となり、前事業年度末と比較して30,031千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が29,169千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,036,865千円となり、前事業年度末と比較して527,375千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が711,230千円減少した一方で、新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ91,712千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,576,916千円となり、前事業年度末と比較して1,476,289千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は569,648千円となりました。主な内訳として、税引前四半期純損失709,846千円に対し、資金を伴わない減価償却費56,610千円や投資有価証券評価損益105,846千円等を調整した資金の増加、また、支出要因として未収消費税等17,630千円の増加や未払金16,181千円の減少等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により取得した資金は1,893,516千円となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入2,200,000千円や、有価証券の取得による支出300,568千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により取得した資金は152,421千円となりました。この内訳は、株式の発行による収入177,423千円と長期借入金の返済による支出25,002千円であります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に発表いたしました平成28年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,231	3,576,916
売掛金	45,584	51,541
有価証券	2,799,009	100,018
たな卸資産	42,276	36,191
未収消費税等	56,829	74,460
その他	28,569	27,234
流動資産合計	4,273,501	3,866,363
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	182,622	182,622
減価償却累計額	△33,583	△39,670
建物附属設備（純額）	149,039	142,951
機械及び装置	556,994	561,565
減価償却累計額	△391,086	△414,827
機械及び装置（純額）	165,907	146,737
工具、器具及び備品	180,064	181,186
減価償却累計額	△59,378	△82,152
工具、器具及び備品（純額）	120,685	99,033
有形固定資産合計	435,631	388,722
無形固定資産		
特許権	7,965	6,243
ソフトウェア	14,492	12,245
その他	288	249
無形固定資産合計	22,746	18,738
投資その他の資産		
投資有価証券	114,000	8,153
敷金及び保証金	72,145	72,145
その他	756	648
投資その他の資産合計	186,901	80,946
固定資産合計	645,279	488,407
資産合計	4,918,781	4,354,771

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,033	30,476
1年内返済予定の長期借入金	45,837	50,004
未払金	57,028	65,465
未払費用	35,919	28,763
未払法人税等	11,854	17,185
預り金	6,494	7,157
前受収益	29,847	19,198
賞与引当金	20,513	12,675
流動負債合計	237,529	230,926
固定負債		
長期借入金	54,163	24,994
資産除去債務	50,310	50,569
繰延税金負債	12,537	11,415
固定負債合計	117,010	86,979
負債合計	354,540	317,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,445,258	4,536,971
資本剰余金	4,435,258	4,526,971
利益剰余金	△4,343,594	△5,054,825
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,536,629	4,008,824
新株予約権	27,611	28,041
純資産合計	4,564,241	4,036,865
負債純資産合計	4,918,781	4,354,771

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	130,474
売上原価	76,371
売上総利益	54,102
販売費及び一般管理費	
研究開発費	346,405
その他	290,391
販売費及び一般管理費合計	636,797
営業損失(△)	△582,694
営業外収益	
受取利息	135
有価証券利息	2,421
その他	237
営業外収益合計	2,795
営業外費用	
支払利息	297
株式交付費	692
その他	40
営業外費用合計	1,029
経常損失(△)	△580,928
特別利益	
新株予約権戻入益	1,729
特別利益合計	1,729
特別損失	
投資有価証券評価損	105,846
特別退職金	24,800
特別損失合計	130,647
税引前四半期純損失(△)	△709,846
法人税、住民税及び事業税	2,505
法人税等調整額	△1,121
法人税等合計	1,383
四半期純損失(△)	△711,230

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△709,846
減価償却費	56,610
投資有価証券評価損益(△は益)	105,846
特別退職金	24,800
売上債権の増減額(△は増加)	△5,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,085
仕入債務の増減額(△は減少)	442
前受収益の増減額(△は減少)	△10,648
未消費税等の増減額(△は増加)	△17,630
未払金の増減額(△は減少)	△16,181
未払費用の増減額(△は減少)	△7,156
その他	2,772
小計	△570,862
利息の受取額	5,464
利息の支払額	△297
法人税等の支払額	△4,294
法人税等の還付額	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300,568
有価証券の償還による収入	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,893,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,002
株式の発行による収入	177,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,476,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,576,916

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。